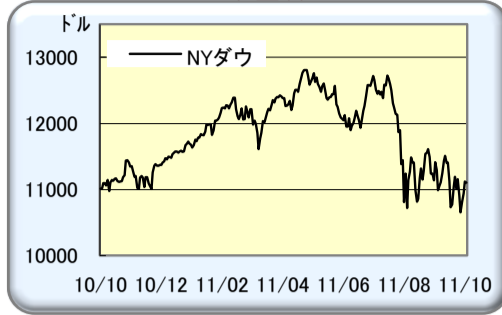


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株>



<米国株>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2010/12/31	2011/9/30	2011/10/7	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,228.92	8,700.29	8,605.62	11,408.17	2010/4/5	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	11,577.51	10,913.38	11,103.12	12,876.00	2011/5/2	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	81.12	77.06	76.73	103.07	2008/10/14	75.95	2011/8/19

当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

週央にかけて年初来安値更新を試す動きが続いた後、週末にかけて週初を上回る水準まで戻す展開。

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲94.67円(▲1.09%)、TOPIXが▲19.62ポイント(▲2.58%)と週央にかけて年初来安値更新を試す動きが続いた後、週末にかけて週初を上回る水準まで戻す展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、情報・通信業、その他製品、その他金融業など7業種が上昇する一方、海運業、ガラス・土石製品、金属製品など26業種が下落する展開となりました。月初となった3日の日本株市場は、朝方発表された日銀短観が事前予想の範囲内に留まる中、先々週末にNYダウが前日比250ドル近く下落した流れを受け継ぎ、寄り付きより大きく下げて始まった後、後場には日経平均が一時前日比250円近く下落する場面もみられました。その後週央にかけても、ギリシャの債務処理等に関して欧州各国間の意見対立がみられたことや米大手格付け機関がイタリア国債の格付けを下げたことなどから欧州債務問題への懸念が一段と高まったため、日経平均は一時8,300円台前半まで下落するなど、3月15日につけた年初来安値(8,227円)更新を試す展開となりました。しかしその後週末にかけては、①ベルギーとフランス政府が大手金融機関の救済に動いたことで欧州債務問題への懸念が幾分和らいだこと、②米国において事前予想を上回る経済指標の発表が相次いだことで景気後退懸念が幾分和らいだことなどから、欧米株市場が大きく反発したことを受けて、日経平均も8,600円台まで戻しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
10月11日	Tue	日本	経常収支	8月 +9902億円
			貿易収支	8月 +1233億円
			景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	9月 47.3
			景気ウォッチャー調査(先行き判断DI)	9月 47.1
10月12日	Wed	日本	機械受注(船舶・電力除く民需)(前月比)	8月 -8.2%
10月13日	Thu	米国	貿易収支	8月 -448億ドル
10月14日	Fri	日本	企業物価指数(国内)(前年比)	9月 2.6%
		中国	消費者物価指数(前年比)	9月 6.2%
		EU	G20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議(パリ、15日まで)	
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	9月 0.1%
			ミシガン大学消費者信頼感指数	10月 59.4
決算発表予定 他		日本	決算発表 : 10/11 J.フロントテイリング 10/12 ファーストリテイリング 10/13 ローソン、ビックカメラ	
		米国	決算発表 : 10/11 アルコア 10/13 JPモルガン・チェース、グーグル	

当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

欧州金融システム不安や米国の景気減速懸念の後退から戻りを試す展開を想定する。週末に発表される中国の消費者物価指数が大きく低下するようであれば、日経平均は9,000円台を回復しよう。一方、11日のスロバキア議会でのEFSF(欧州金融安定基金)拡充の採決が万が一否決されるようであれば、一転急反落も。

今週の日本株市場は、欧州首脳がユーロ圏の銀行の資本増強を進めると表明したことで、同地域の金融システム不安が緩和されたことや、週末に発表された雇用統計が市場予想を上回ったことで、米国の景気減速懸念が後退したことなどを受けて、目先の戻りを試す展開を想定しています。特に、週末に発表される中国の消費者物価指数が大きく低下するようであれば、日経平均は9,000円台を回復する可能性があると考えています。一方可能性は低いと想定していますが、11日に行われるスロバキア議会でのEFSF拡充の採決が否決されるようであれば、一転して急反落が見込まれることには注意が必要と考えています。経済指標として、米国では13日の貿易収支、14日の小売売上高、ミシガン大学消費者信頼感指数、日本では11日の景気ウォッチャー調査、12日の機械受注などが、会議日程等では14・15日のG20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議が重要と考えています。また、米国の7-9月期の決算発表では、11日に発表されるアルコアや13日のJPモルガン・チェース、グーグルに、日本では12日のファーストリテイリングに注目しています。